

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり</b>			
<b>政策 3-1 環境に配慮したしくみをつくる</b>			
<b>施策 3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進</b>			
○ 地球温暖化対策事業			
○ 環境エネルギー推進事業			
○ 次世代自動車等普及促進事業			
○ グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業			
○ 環境教育推進事業			
環境功労者表彰事業			
エコオフィス推進事業			
環境影響評価・環境調査事業			
環境総合研究所協働推進事業			
国際環境技術連携事業			
都市環境研究事業			
産学公民連携事業			
国際連携・研究推進事業			

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30101010	地球温暖化対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	301900	環境局脱炭素戦略推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地球温暖化対策推進法、気候変動適応法、川崎市地球温暖化対策推進条例 等											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,一般廃棄物処理基本計画,総合都市交通計画,地域公共交通計画,スポーツ推進計画,人権施策推進基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 13.1	市民・事業者など様々な主体と協働連携した取組等により、2050年の脱炭素社会を目指すと共に、気候変動への適応力の強化を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		118,343	221,606	96,360	1,422,513	96,360		96,783		
		国庫支出金	0	-	0	1,263,681	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		
			その他特財	25,061	-	17,089	23,010	17,089		17,089		
			一般財源	93,282	-	79,271	135,822	79,271		79,694		
	人件費* B		95,612	95,612	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		213,955	317,218	96,360	1,422,513	96,360	0	96,783	0	0	
	人工(単位:人)		11.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画(Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・事業者・行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「将来世代にわたって安心して暮らせる脱炭素なまちづくり」と「環境と経済の好循環による持続可能で力強い産業づくり」を推進し、脱炭素社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づき、市民・事業者などの多様な主体の協働により、温室効果ガス排出量削減の取組(緩和策)とともに、温暖化に起因する異常気象等の気候変動への適応策を行います。 さらに、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、気候変動への対応を先導する取組を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「地球温暖化対策推進基本計画・実施計画」に基づく取組の推進 ②市民、事業者等と協働した、脱炭素アクションみぞのちを活用した行動変容の促進 ③地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員と連携した取組の推進 ④CC川崎エコ会議を活用した脱炭素化促進体制の構築及び脱炭素化に向けた取組の推進(CC川崎エコ会議会員数:全112団体以上) ⑤かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施(来場者数:9,000人以上) ⑥「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度の運用及び見直しの検討、中小規模事業者向け省エネ診断の実施 ⑦優れた環境技術・製品等を認定・認証する低CO2川崎ブランド制度等の運用及び見直しの検討(低CO2川崎ブランド認定件数:全122件以上) ⑧「地球温暖化対策推進法」に基づく地域脱炭素化促進区域の候補地等の検討 ⑨「地域脱炭素ロードマップ(国・地方脱炭素実現会議)」に基づく脱炭素先行地域づくりの取組推進	

# 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

2

- 1. 目標を大きく上回って達成
- 2. 目標を上回って達成
- 3. ほぼ目標どおり
- 4. 目標を下回った
- 5. 目標を大きく下回った

## 取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を上回って達成しました。

①については、重点事業の5大プロジェクトの他、40の施策の取組を推進しました。市域における温室効果ガス排出量は、基準年度との比較では15.0%の削減となっており、目標を上回って達成しました。脱炭素化の取組をさらに推進するため、令和5年1月に地球温暖化対策推進条例改正に向けた重要施策の考え方を策定しました。また、令和5年3月に地球温暖化対策推進条例について全体的な改正を行いました。

※温室効果ガス排出の削減割合は、推計に必要な統計データ公表の都合上、R4年度欄の数値は、最新の推計結果である令和2年度暫定値を記載しています。

②については、脱炭素アクションみぞのぐち推進会議会員事業者(43事業者・団体)等と連携しながら、補助金制度を活用した事業者の新事業創出支援(3件)、行動変容イベントの開催、富士通株式会社との共同実証による環境アプリを活用した行動変容の促進など取組を実施しました。

③については、第7期(令和3・4年度)推進員は87名となりました。センター・推進員による夏・冬・春の環境啓発イベント開催、市内小学校などにおける出前授業(73件)などを実施しました。

④については、新たな取組として「行動宣言」を募るにより、会員等の脱炭素社会の実現に向けた具体的な行動を促進する体制を構築し、110件の宣言(第1弾公表時点)を認証しました。また、エコ会議会員事業者(114事業者・団体)の増加を図るとともに、第11回スマートライフ大賞の表彰(14件)やかわさきSDGsランドなどの取組を実施しました。

⑤については、春・夏休みの環境イベント開催、週末のミニ環境イベント開催(36回)や、小中学校等の社会科見学受け入れ(108回)などを通じた普及啓発を行い、来場者数は前年度を大きく上回る16,788人となりました。

⑥については、計画書・報告書制度を運用する(計画書138件、報告書170件)とともに、制度の見直しを検討し、改正条例に規定しました。中小規模事業者向け省エネ診断については、8件実施しました。

⑦については、CO2削減に貢献する製品等を新たに10件認定(累計126件)し、目標を上回りました。また、脱炭素化の時流を見据えた制度の機能強化を目的に、令和5年度より開始する新事業の制度設計を行いました。

⑧については、本市における地域脱炭素化促進区域の指定に向けて、関係法令や神奈川県・県内市町村の検討状況を調査・情報収集を行いました。また、コンサル等を活用しながら、本市における区域設定のメリットや課題等を整理し、今後の方向性について検討を進めました。

⑨については、令和4年4月に本市の提案が国に評価され、脱炭素先行地域に選定されました。また、7月に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付決定を踏まえ、本市の補助金交付要綱を策定・施行し、交付金を財源として民間施設群と公共施設群の再エネ設備(2施設)や省エネ設備(16施設)の導入を促進しました。さらに、民間施設群の取組拡大を目指し、関係事業者に対し、個別ヒアリングや訪問等を行いました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市域における温室効果ガス排出量の削減割合(平成25年度比)		目標	-8.5	-10	-11.6	-13.1	%
	説明	本市地球温暖化対策推進計画における温室効果ガス削減目標(令和12年度までに平成25年度比で50%以上の削減)の達成に向けた、市域における温室効果ガス排出量の削減割合(※ 温室効果ガス排出量の算定結果は、2年遅れで暫定値が公表されるため、表示されている各期の指標の目標年次は、各期の末時点で把握できる2年前の年次を示している)	実績	-15	-	-	-	
2 活動指標	川崎温暖化対策推進会議(CO川崎エコ会議)会員数		目標	112	114	116	118	団体
	説明	市内の市民、事業者、教育・研究機関、行政等の多様な主体が連携して、川崎市の地球温暖化対策に取り組むための組織の会員数	実績	114	-	-	-	
3 活動指標	かわさきエコ暮らし未来館等の来館者数		目標	9,000	11,000	13,000	15,000	人
	説明	地球温暖化、再生可能エネルギー等の体験型学習施設である「かわさきエコ暮らし未来館」の来場者数	実績	16,788	-	-	-	
4 活動指標	低CO2川崎ブランド認定製品等件数(累計)		目標	122	128	134	140	件
	説明	ライフサイクル全体でCO2削減に貢献する川崎発の製品・技術、サービスを評価し、広く発信することを通じて地球温暖化防止を図る制度において認定を受けた製品等の件数	実績	126	-	-	-	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	脱炭素化に向けて加速する世界の動向を踏まえ、国においては、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、令和3年10月には地球温暖化対策計画を策定し、国全体として2030年度に温室効果ガス排出量46%削減を目指すとしてきました。また、令和3年の地球温暖化対策推進法の改正に伴い、「2050年カーボンニュートラル」が法定化され、脱炭素化の取組の加速化がさらに求められています。		
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:地球温暖化対策推進条例の改正 R4年度:地球温暖化対策推進条例の改正に向けた重要施策の考え方の策定 R3年度:地球温暖化対策推進基本計画の改定及び地球温暖化対策推進実施計画(第1期間:令和4~7年度)の策定 R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定 H29年度:地球温暖化対策推進基本計画の改定及び地球温暖化対策推進実施計画(第1期間:平成30~令和3年度)の策定 H22年度:地球温暖化対策推進基本計画の策定及び地球温暖化対策推進実施計画の策定 H21年度:地球温暖化対策推進条例の制定		
評価項目		評価	
<b>必要性</b>	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
評価の理由	世界全体が脱炭素化の方向に向かっており、事業の必要性はさらに高まっています。また、地球環境問題は市民に身近な問題であり、地方公共団体である本市が取り組むことの必要性は高く、また、本市は政令指定都市で最も多くの温室効果ガスを排出しており、脱炭素化を目指す社会的責任も大きなものとなります。		
<b>有効性</b>	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	成果指標である「市域における温室効果ガス排出量の削減割合」は、令和4年度は15.0%となり、年度目標値を達成しています。	
<b>効率性</b>	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>C</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>C</b>
評価の理由	かわさきエコ暮らし未来館の運営については、既に委託により行っています。		
<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	脱炭素アクションみぞのくち推進会議、CC川崎エコ会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携した協働の取組や、条例に基づく計画書・報告書制度の運用などの取組を実施したことなどにより、成果指標である「市域における温室効果ガス排出量の削減割合」の年度目標値を達成しており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	成果指標である「市域における温室効果ガス排出量の削減割合」について、令和4年度は目標を達成していますが、「5大プロジェクト」など脱炭素化に向けた取組をさらに進めていきます。 また、CC川崎エコ会議会員数やかわさきエコ暮らし未来館来場者数については、目標を達成していますが、脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員事業者等と連携を図りながら、取組の推進と魅力的な啓発事業を実施していきます。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①「地球温暖化対策推進基本計画・実施計画」に基づく取組の推進 ②市民、事業者等と協働した、脱炭素アクションみぞのくちを活用した行動変容の促進 ③地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員と連携した取組の推進 ④CC川崎エコ会議を活用した脱炭素化促進体制の構築及び脱炭素化に向けた取組の推進(CC川崎エコ会議会員数:全114団体以上) ⑤かわさきエコ暮らし未来館等を活用した普及啓発の実施(来場者数:11,000人以上) ⑥「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度の運用及び見直しの実施、中小規模事業者向け省エネ診断の実施 ⑦優れた環境技術・製品等を認定・認証する低CO2川崎ブランド制度等の見直し結果を踏まえた制度の運用(低CO2川崎ブランド認定件数:全128件以上) ⑧「地球温暖化対策推進法」に基づく地域脱炭素化促進区域における取組の推進 ⑨「地域脱炭素ロードマップ(国・地方脱炭素実現会議)」に基づく脱炭素先行地域づくりの取組推進	
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	⑦優れた環境技術・製品等を認定・認証する川崎CNブランド制度等の運用(川崎CNブランド認定件数(低CO2川崎ブランド認定件数含む):全128件以上)	
	<b>変更の理由</b>	制度の見直しによる名称の変更	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30101020	環境エネルギー推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	301900	環境局脱炭素戦略推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 地球温暖化対策推進基本計画, 大気・水環境計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		7.2	脱炭素社会の実現に向け、市域の再エネ・省エネ・蓄エネの促進を図り、市域における再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	57,830	65,111	96,830	675,098	35,830			35,830		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	421,000	0			0		
		その他特財	2	—	2	76	2			2		
	一般財源	57,828	—	96,828	254,022	35,828			35,828			
人件費* B	63,180	63,180	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	121,010	128,291	96,830	675,098	0	35,830	0	0	35,830	0	0	
人工(単位: 人)	7.5											

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市役所における再生可能エネルギーの率先的な導入や、市民・事業者向けの支援事業等を推進することで、市域の再生可能エネルギー導入量の増加及び省エネ・蓄エネの促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市域の再エネ・省エネ・蓄エネの促進を図るため、公共施設における再エネ導入や地域エネルギープラットフォームを担う「地域エネルギー会社」の設立、市民・事業者に対する支援制度や再エネ義務化等の取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市民・事業者向けの再生可能エネルギー導入促進に向けた取組の推進(スマートハウス補助金の継続実施、中小規模事業者等省エネ機器導入支援の継続実施、市民・事業者の行動変容につながる新たな仕組みの検討、再エネ導入相談機能の充実、再エネ義務制度の検討) ②公共建築物内照明LED化の推進に向けた取組の推進(全220施設以上) ③公共施設への再生可能エネルギー電力導入の推進(再生可能エネルギー電力導入の推進に向けた取組の実施、PPAモデルを活用した太陽光発電設備の導入調査) ④地域エネルギー会社の活用による市域の再生可能エネルギー普及拡大に向けた取組の推進(設立に向けた取組を継続) ⑤公共施設における環境配慮の徹底(「市建築物における環境配慮標準運用ガイドライン」の見直し)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市民・事業者向けの支援については、太陽光発電等の再生可能エネルギーへの関心の高まりを受け、関係各局との調整を行い、地方創生臨時交付金を活用した補正予算を計上して予算拡大を図り、支援数を増加させたことから、目標の26,320kWを上回る26,729kWの導入量を達成できました。また、行動変容につながる新たな仕組みとして、事業者の協力のもと、スマホアプリを活用した環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促す実証実験を実施しました。再エネ導入相談機能に関しては、太陽光発電設備に関するQ&A集、補助制度等の情報をホームページに公開し、円滑な相談業務を行いました。再エネ義務制度の検討については、川崎市環境審議会脱炭素化部会を5回開催し、「条例の改正に向けた重要施策の考え方」をとりまとめ、令和5年3月に川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例を改正しました。 ②公共建築物内照明LED化については、関係局と協議・調整を行い、目標の220施設を上回る累計381施設を実施しました。 ③公共施設への再生可能エネルギー電力導入については、再エネ100%電力を導入する施設を増やし、目標の5.6GWhを上回る6.2GWhを確保しました。また、全市立学校及び環境局所管施設において、太陽光発電設備導入に関する基礎調査を実施し、設備設置可能面積等の設備導入に必要な情報をとりまとめました。 ④地域エネルギー会社については、「川崎市民間活用推進委員会 地域エネルギー会社設立に関する民間事業者選定部会」を3回開催し、事業パートナー・金融機関パートナーに係る交渉権者の選定を行うとともに、令和4年12月の交渉権者の決定・公表や、令和5年2月の基本協定締結など、令和5年度の会社設立に向けた取組を進めました。 ⑤公共施設における環境配慮の徹底については、市建築物における環境配慮標準運用ガイドラインを作成し、全庁に周知を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市域の再生可能エネルギー導入量(累計)	目標	21	21.6	23.5	24.3	万kW
	説明 本市地球温暖化対策推進計画における再生可能エネルギー導入目標(令和12年度までに33万kW以上導入)の達成に向けた、市域における再生可能エネルギーの導入量(※ 再生可能エネルギー導入量の算定結果は、1年遅れて公表されるため、表示されている各期の指標の目標年次は、各期の末時点で把握できる1年前の年次を示している)	実績	21.2	—	—	—	

2	成果指標	住宅用及び中小規模事業者等への再エネ設備導入量(累計)			目標	26,320	26,899	27,478	28,057	kW
		説明	住宅用及び市内事業者向け創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業における再エネ設備の累計導入量			実績	26,729	—	—	
3	活動指標	公共建築物へのLED導入施設数(累計)			目標	220	290	350	410	施設
		説明	公共施設におけるLED化実施済み施設の実数			実績	381	—	—	
4	活動指標	市公共施設への再生可能エネルギー電力導入量(累計)			目標	5.6	10.6	15.6	20.6	GWh
		説明	公共施設への再生可能エネルギー電力の調達量			実績	6.2	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	世界情勢の影響により電力ひっ迫や電気料金の高騰が起きており、災害時のレジリエンス強化の観点からも再生可能エネルギー導入の必要性はさらに高まっています。東京都では令和4年12月に再エネ義務制度創設等に関する条例改正が行われ、また、国では令和5年2月にGX推進法案が閣議されるなど、エネルギーに関する取組については、国等のエネルギー政策や環境配慮技術の開発動向など、社会状況の変化を踏まえながら早急に対応していくことが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 地球温暖化対策推進条例の改正 R4年度: 地球温暖化対策推進条例の改正に向けた重要施策の考え方の策定 R3年度: 「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定をしました。 R2年度: 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。 R1年度: 「市建築物における環境配慮標準」の「付録環境配慮技術」の内容を技術の進歩や革新を踏まえ改定しました。 H29年度: 「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定に合わせ、H27年度に策定した「川崎市エネルギー取組方針」を統合し、エネルギーに関する産業振興、災害対策、次世代エネルギーの活用、最適利用等の取組を一体的に推進することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市地球温暖化対策推進基本計画により、市は温室効果ガス排出量の削減や、市域の再生可能エネルギー導入量を拡大する取組を推進することとしています。また、本市は、民生業務系部門において、市域で最大の温室効果ガス排出事業者であることから、脱炭素社会の実現に向けて、市役所自ら率先して行動を示すことが重要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標及び活動指標の全てにおいて年度目標値を上回っており、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	公共施設のLED化や太陽光発電設備導入の基礎調査等、事業者への委託を中心に実施しており、民間活用によりコスト削減を図っていますが、PPAモデルの活用など、さらなるコスト削減ができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標である「市域の再生可能エネルギー導入量(累計)」は、民間施設への支援制度の活用や、市庁舎等建物内照明のLED化の推進等により、第3期実施計画に定める令和4年度の目標値を達成しているため、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		令和4年3月に改定した地球温暖化対策推進基本計画や令和5年3月に改正した地球温暖化対策の推進に関する条例の内容を踏まえ、引き続き、市民・事業者への支援制度の実施や公共施設における照明のLED化、太陽光発電設備の導入、再エネ100%電力の調達等の取組を推進し、市の率先的な取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①市民・事業者向けの再生可能エネルギー導入促進に向けた取組の推進(スマートハウス補助金の継続実施、中小規模事業者等省エネ機器導入支援の継続実施、市民・事業者の行動変容につながる新たな仕組みの構築・運用、再エネ導入相談機能の充実、再エネ義務制度の検討結果を踏まえた取組の推進) ②公共建築物内照明LED化の推進に向けた取組の推進(全290施設以上) ③公共施設への再生可能エネルギー電力導入の推進(再生可能エネルギー電力導入の推進に向けた取組の実施、太陽光発電設備の導入、導入拡大に向けた追加調査の実施) ④地域エネルギー会社の活用による市域の再生可能エネルギー普及拡大に向けた取組の推進(地域エネルギー会社の設立) ⑤公共施設における環境配慮の徹底(新たな「市建築物における環境配慮標準」の運用)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	30101030	次世代自動車等普及促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	304150	環境局環境対策部地域環境共創課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,総合都市交通計画,地域公共交通計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		7.3	次世代自動車や、燃料消費を抑えた運転方法であるエコドライブの普及促進の取組等を実施することで、エネルギー効率の改善につなげる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		18,379	24,602	10,364	18,301	12,149		12,149			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	6,978	—	0	8,216	0		0		0	
	一般財源	11,401	—	10,364	10,085	12,149		12,149		12,149			
人件費* B		24,430	24,430	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		42,809	49,032	10,364	18,301	0	12,149	0	0	12,149	0	0	
人工(単位:人)		2.9											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	次世代自動車導入やエコドライブの実践に向けた普及啓発を行うことで、脱炭素社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	次世代自動車の普及促進に向けて、公用車への率先導入を図るほか、イベントでの展示等を通じた啓発活動を実施します。また、エコドライブ(二酸化炭素排出量や燃料消費を抑えた運転方法)の普及に向けて、実車・座学での講習会を開催するほか、近隣他都市と連携した啓発事業を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①次世代自動車の普及促進に向けた取組の実施 ②国や近隣自治体と連携した普及促進・導入支援の実施 ③次世代自動車のインフラ整備促進に向けた支援、調整等の実施 ④エコドライブの推進に向けた講習会や啓発事業の実施(事業者向けエコドライブ講習会修了者数:89人以上) ⑤公用車への次世代自動車導入の推進(公用乗用車の電動化率:38.0%以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、市民や事業者の次世代自動車の利用機会創出等を目的に、再エネ100%によるEVカーシェアリングの実証実験を、川崎区殿町のキングスカイフロントにおいて開始しました。 ②については、九都県市首脳会議において、充電スタンドの利便性向上に向け、充電スタンドの営業時間や充電料金、新規設置等に係るウェブサイト上の情報を定期的に更新するよう、充電スタンド設置事業者等あてに依頼しました。また、燃料電池自動車普及促進にかかる課題等について、九都県市首脳会議から国へ要望を行いました。 ③については、充電インフラの導入を計画的に進めていくため、「川崎市次世代自動車の普及に向けた充電インフラ整備の考え方」をとりまとめました。また、共同住宅へのEV普及に向け、共同住宅向けEV用充電設備の補助制度創設に向けて準備するとともに、共同住宅向けの充電設備導入の手引きや、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した普及啓発用の冊子を作成しました。 ④については、事業者向けエコドライブ講習会を対面で実施するとともに、動画配信を行いました(修了者数:110人)。 ⑤については、車両導入・入れ替え予定部署と次世代自動車導入の調整を行い、導入を促進しました(公用乗用車の電動化率:47.7%)。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市域の電動化率(EV・PHV)	目標	0.55	0.58	0.78	1.16	%
	説明	実績	0.54	—	—	—	
2 活動指標	事業者向けエコドライブ講習会修了者数	目標	89	89	89	89	人
	説明	実績	110	—	—	—	
3 活動指標	公用乗用車の電動化率	目標	38	40	42	45	%
	説明	実績	47.7	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	地球温暖化の進行に伴う気候変動問題への対応として、令和2年10月、内閣総理大臣が令和32(2050)年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロすることを宣言しました。また、令和3年6月に、国は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%を実現させることや、2030年までに充電インフラ15万基を設置することを旨とするを表明するなど、近年、次世代自動車の普及に向けた社会環境は大きく変化しています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:川崎市次世代自動車の普及に向けた充電インフラ整備の考え方をとりまとめました。 R3年度:地球温暖化対策推進基本計画の改定及び地球温暖化対策推進実施計画(第1期間:令和4~7年度)の策定 大気・水環境計画の策定 R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。 H30年度:庁用自動車の共用車として、燃料電池自動車2台の運用を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	脱炭素社会の実現に向けた重要な取組の一つとして、国や近隣他都市と同様、次世代自動車の導入や充電インフラの整備促進に取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の「地域の電動化率(EV・PHV)」については、令和3年度実績の0.51%から増加し、ほぼ目標を達成しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	次世代自動車の普及啓発やエコドライブ講習会実施(企画段階を含む)等に当たり、民間事業者等と連携して実施することで、コスト削減及び質の向上を図っています。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①次世代自動車の普及促進に向けた取組の実施 ②国や近隣自治体と連携した普及促進・導入支援の実施 ③次世代自動車のインフラ整備促進に向けた支援、調整等の実施 ④エコドライブの推進に向けた講習会や啓発事業の実施(事業者向けエコドライブ講習会修了者数:89人以上) ⑤公用車への次世代自動車導入の推進(公用乗用車の電動化率:40.0%以上)
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30101040	グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	301900	環境局脱炭素戦略推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.4	環境技術先進企業等が有する技術の活用を通じた市内企業の脱炭素化など、産業改善を促すことで持続可能性を向上させる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		9,723	9,207	9,723	9,756	9,723		9,723		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	0	-	0	0	0		0		0
			一般財源	9,723	-	9,723	9,756	9,723		9,723		
	人件費* B		20,639	20,639	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		30,362	29,846	9,723	9,756	9,723	0	0	9,723	0	
	人工(単位:人)		2.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政等の各主体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市の強みと特徴である環境技術・産業の集積を活かした「環境」と「経済」の調和と好循環の取組をより一層推進することで、企業等がイノベーションに取り組みやすい環境の構築を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	グリーンイノベーション案件創出に向けた研究会やセミナー等の開催、展示会等を通じた情報発信に加え、環境技術先進企業等が行う実証事業等の取組促進に向け、環境規制に係る相談窓口体制の整備や環境関連法の特例制度の活用等による事業者支援を実施します。 市内企業の脱炭素化の取組を促進するため、「川崎市脱炭素化取組ガイドブック」の活用や、市内企業を対象としたフォーラム等の開催等、金融機関と連携した取組を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①グリーンイノベーションの創出に向けた事業者と連携した研究会やセミナー等の開催 ②展示会等を通じたグリーンイノベーションに関する情報発信の実施 ③金融機関と連携したグリーンファイナンスの促進に向けた、ガイドブックの活用やフォーラム等の開催 ④環境規制のワンストップ窓口の構築及び活用による事業者支援の実施 ⑤各法・条例の特例制度の活用及び拡充による事業者支援の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の取組については、「溝口周辺地域における脱炭素化に関するビジネス研究」をテーマに、4回の研究会において、参加企業間での技術・アイデアのマッチングを通じ、「エネルギー」と「資源循環」の事業化アイデアの創出を行いました。 ②の取組については、「エコプロ2022」等の展示会への出展や大型ビジョン等を活用した広報を通じて脱炭素戦略やグリーンイノベーションの取組について、情報発信を計6回行いました。 ③の取組については、中小企業向けの「川崎市脱炭素化取組ガイドブック」を発行し、金融機関や支援機関等と連携し運用した他、脱炭素化の取組の必要性等をテーマとしたセミナーを、金融機関と連携の上2回実施しました。 ④の取組については、カーボンニュートラル等に向けた環境課題のワンストップ窓口を7月に立ち上げ、企業等からの相談内容に応じ、課題整理や提案等を行うことにより、事業者支援を行いました。 ⑤の取組については、廃棄物を使用した試験研究による処理技術等の開発を促すとともに、試験研究計画書の審査等を通じて実用化に向けた指導等の事業者支援を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	グリーンイノベーションに係る情報発信(展示会等への出展回数等)	目標	6	6	6	6	回
	説明 グリーンイノベーションの取組を広く国内外へ情報発信するための展示会等への出展回数	実績	6	—	—	—	
2 活動指標	グリーンファイナンス等の促進に向けたフォーラム等の開催(開催回数)	目標	2	2	2	2	回
	説明 グリーンファイナンスやグリーンイノベーションの促進に向けたフォーラム等の開催回数	実績	2	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地球温暖化をはじめとした環境問題に国境はなく、地球規模での環境改善は喫緊の課題となっています。国においても、地球環境問題を外交の重要分野と位置づけ、国際社会において自らの経験を活かし、環境技術の移転に向けた取組などを積極的に進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定に合わせ、平成26年度に策定した「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」を統合することで、グリーンイノベーションの取組の可視化及び定期的な取組の見直しを行うことにより、効果的に取組を推進することとしました。 R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国際動向としてCOP27における「シャルム・エル・シェイク実施計画」の採択や国によるグリーン成長戦略の策定、「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定等の取組が進む中で、本市においても、更なるグリーンイノベーションの推進や、グリーンファイナンスの促進に向けた取組の推進が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	グリーンイノベーションの取組を展示会等で広く情報発信を行うとともに、金融機関と連携し、脱炭素化の取組の必要性等をテーマとしたセミナーを開催するなど、活動指標の「情報発信するための展示会等への出展回数」及び「グリーンファイナンス等の促進に向けたフォーラム等の開催回数」は目標に達しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・川崎からイノベーションを創出していくためには知見のある事業者との連携が必須であることから、委託事業を活用しコストを抑えた上で実施しています。 ・金融機関等と連携したガイドブックの活用については、4月にガイドブックを発行し、活用を始めたところですが、金融機関等での活用実態や課題等を整理することで、より効果的な運用を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	計6回の展示会への出展等を通じて、グリーンイノベーションや本市の脱炭素化に向けた取組を広く情報発信したこと、また、4月に発行した「川崎市脱炭素化取組ガイドブック」を金融機関等と連携し運用するとともに、金融機関と連携し、金融機関職員等の脱炭素化に向けた取組に対する理解向上に向けたセミナーを2回開催したことから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	研究会の開催においては、脱炭素化に向けた市内外の動向やニーズを踏まえたテーマ設定及び庁内での情報共有・連携を強化することで、市域の脱炭素化に向けたグリーンイノベーションを推進します。また、事業者への支援においては、ワンストップ窓口及び各法・条例の特例制度等の活用により、事業者のグリーンイノベーションの取組を促進します。脱炭素に向けた市内企業の取組や本市の取組のより効果的な情報発信に向け、展示会等の特性に合わせた情報発信を行います。 金融機関と連携したグリーンファイナンスの促進については、金融機関や市内中小企業等のニーズを把握することで、より効果的なガイドブックの活用及びフォーラム等の開催を通じ、市内中小企業等の脱炭素化を推進していきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①グリーンイノベーションの創出に向けた事業者と連携した研究会やセミナー等の開催 ②展示会等を通じたグリーンイノベーションに関する情報発信の実施 ③金融機関と連携したグリーンファイナンスの促進に向けた、ガイドブックの活用やフォーラム等の開催 ④環境規制のワンストップ窓口の活用による事業者支援の実施 ⑤各法・条例の特例制度の活用及び拡充による事業者支援の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30101050	環境教育推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	301650	環境局総務部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成7年度	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 環境基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針、川崎市環境基本条例											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 大気・水環境計画, 一般廃棄物処理基本計画, 緑の基本計画, 自転車活用推進計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		4.7	環境配慮行動を促す仕組みの基盤となる環境教育・学習の推進により、市民が持続可能な開発を促進するために必要な知識を習得できるようにする。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		3,329	2,815	3,329	3,494	3,329		3,329		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
			市債	0	—	0	0	0			0	
			その他特財	2,800	—	2,800	2,800	2,800			2,800	
			一般財源	529	—	529	694	529			529	
人件費* B		19,122	19,122	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		22,451	21,937	3,329	3,494	0	3,329	0	0	3,329	0	
人工(単位: 人)		2.27										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、行政	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な社会の構築と脱炭素社会の実現に向けた人材育成のため、環境教育・学習の取組を推進することで、環境に配慮した行動への変容を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境教育・学習教材の作成・配布や人材育成等を実施するとともに、川崎市環境教育・学習アクションプログラムに基づき、環境教育・環境学習の総合的な推進に取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「環境教育・学習アクションプログラム」に基づく環境教育の総合的な推進 ②学校等と連携した環境教育・学習の推進 ③大人向け環境教育・学習の推進(地域環境リーダー育成講座修了生数: 全384人以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の「環境教育・学習アクションプログラム」に基づく環境教育の総合的な推進については、市民活動団体、事業者等と連携し、環境教育・学習を推進しました。 ②の学校等と連携した環境教育・学習の推進については、GIGAスクールに対応した環境副読本等による環境教育を推進するとともに、幼児環境教育プログラム「つながりたのしむあそび集」について、内容の見直しや新たなあそびの追加などを行いました。 ③の大人向け環境教育・学習の推進については、目標を地域環境リーダー育成講座修了生数を累計384人としていましたが、修了生は10人(累計382人)となりました。今後は、講義を一部オンライン参加可とするなど、受講生が講座をより受講しやすい環境を整えていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	地域環境リーダー育成講座修了生数(累計)	目標	384	396	408	420	人
	説明 地域・職場で率先して環境保全活動や環境配慮行動を行う人材を育成する地域環境リーダー育成講座の修了生数	実績	382	—	—	—	
2 活動指標	学校等への周知・広報件数	目標	3	3	3	3	件
	説明 教員・児童等に向けた環境副読本等の活用に係る周知・広報件数	実績	3	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国では、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」について、体験活動の重視や若者の参加促進などの具体的施策を盛り込む内容として平成30年6月に変更しており、学校等の様々な主体との連携の強化などによる体系的な環境教育等の推進が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:川崎環境ポータルサイト「調べてみよう!川崎の環境のこと」を開発し、環境各分野(脱炭素化、自然共生、大気・水環境、資源循環)の関連情報を集約しました。 R3年度:紙媒体で作成していた環境副読本を電子化し、GIGAスクールへの対応を行いました。 R2年度:川崎市環境教育・学習基本方針の内容を見直し、川崎市環境教育・学習アクションプログラムとして新たに策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	持続可能な社会の構築や脱炭素社会の実現に向けては、市民一人ひとりの行動変容が重要となり、その基盤となる環境教育・学習を継続して推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	成果指標である「地域環境リーダー育成講座修了生数(累計)」は令和4年度は382人となり、昨年度より10人増加したものの、目標値を達成することができませんでした。令和4年度は、体調不良等により一部講義を受講できなかった受講生が講座を修了できなかったことなどから、目標未達成となったと考えています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	・地域環境リーダー育成講座の運営等を既に委託により実施しています。 ・今後も様々な主体との協力・連携を進めることで、更なる環境教育・学習の推進を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	GIGAスクールに対応した環境副読本による環境育・学習の推進や、川崎環境ポータルサイトの開設による情報発信の強化など、環境配慮意識の向上を促進できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①「環境教育・学習アクションプログラム」に基づく取組の推進 ②GIGAスクールに対応した環境副読本等による環境教育の推進 ③新たな幼児環境教育プログラムを活用した環境教育の実施 ④地域環境リーダー育成講座の開催(講座修了生数:396人以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	30101070	環境功労者表彰事業			無					
担当	組織コード	所属名								
	301650	環境局総務部企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	平成10年度	—		表彰・顕彰・認定	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境功労者表彰要綱									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 一般廃棄物処理基本計画, 緑の基本計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17.17	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰することにより、パートナーシップを推進する。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	351	323	351	336	351		351		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	351	—	351	336	351		351	
人件費 <sup>※</sup> B	1,516	1,516	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,867	1,839	351	336	0	351	0	0		
人工(単位: 人)	0.18									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人又は団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰することで、良好な環境の保全及び創造の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市環境功労者表彰要綱に基づき、地域環境の向上等に顕著な功績のあった個人または団体を表彰します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①環境功労者の表彰	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境功労者の表彰については、37組を被表彰者とし、表彰式を1回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 環境功労者表彰式の開催件数	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	環境問題が多様化する中で、市民・事業者などと協働しながら、地球や地域の環境保全や持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症が感染拡大している場合などの対応を想定しておく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:効率的な実施のため表彰式の構成を見直し H24年度:選考基準一部変更(市民活動に関しては実績期間3年以上を加える) H22年度:3、5、6条を一部変更(H21年度:表彰の対象について一部改正をうけて、要綱を修正) H21年度:表彰の対象について一部改正(組織改正に伴って表彰対象を整理)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内において、地域環境の向上等に顕著な功績をあげた方々を表彰し、被表彰者の功績を積極的に広報することで、被表彰者や地域の方々の更なる活動を促進し、良好な環境の保全及び創造につなげるため、今後も表彰制度を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境功労者として表彰することにより、被表彰者の活動意欲を維持するとともに、ホームページで過去の受賞者を公表することで、未表彰者の活動意欲を増進させていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業手法等の見直しを適宜行うとともに、質の向上に努め、引き続き表彰式を効率的に運営していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業で地域環境の向上等に顕著に功績のあった個人又は団体を表彰することで、日々活動している方々の活動意欲を増進していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 良好な環境の保全及び創造に資するため、広報の充実などに取り組み、地域環境の向上等に向けた取組を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①環境功労者の表彰
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
	30101080	エコオフィス推進事業			無						
担当	組織コード	所属名									
	301900	環境局脱炭素戦略推進室									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	内部管理						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する条例										
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、一般廃棄物処理基本計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	12	12.7	公共施設におけるエネルギー使用の効率化に取り組みとともに、使用する物品はより環境負荷の低い、グリーン購入法に適合した物品を調達することで、持続可能な公共調達の慣行を促進する。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	545,765	713,015	625,473	2,363	569,855			870,950		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0	
		市債	366,000	—	360,000	0	225,000			400,000	
		その他特財	0	—	0	0	0			0	
		一般財源	179,765	—	265,473	2,363	344,855			470,950	
人件費* B	4,212	4,212	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	549,977	717,227	625,473	2,363	569,855	0	0	870,950	0	0	
人工(単位:人)	0.5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	全庁各課	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「地球温暖化対策推進計画」に基づく市役所の脱炭素化の取組を推進し、市施設における温室効果ガス排出量を削減するとともに、市民や事業者を先導して脱炭素社会の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境配慮契約、グリーン購入等、「地球温暖化対策推進計画」に掲げる市役所の脱炭素化の取組を推進するとともに、地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)を活用し、公共施設におけるエネルギー起源CO2の排出削減について、進行管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「地球温暖化対策推進基本計画」及び「実施計画」に基づく庁内公共施設の脱炭素化の取組推進 ②グリーン購入の推進 ③環境配慮契約の推進 ④公共施設の省エネ診断の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①については、地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)を活用し、前年度の排出量実績等について、各施設による点検を実施した結果、庁舎等建物内照明のLED化の取組などにより一定程度の削減は実現したものの、新型コロナウイルス感染症対策として、換気を実施したことなどによる空調効率の悪化等の影響もあり、基準年度比9.0%削減となり、目標値に達しませんでした。今後は、改定した「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、公共施設での再生可能エネルギー100%電力の調達をするとともに、省エネ診断結果を踏まえた事例を庁内で共有するなど、公共施設の脱炭素化の取組を強化していきます。 ②については、グリーン購入推進方針を策定し、全庁での取組状況を共有するなど、グリーン調達の促進に向けた働きかけを行いました。一部調達においてグリーン調達がなされず、目標に達しませんでした。今後は、庁内各部署の庶務・調達担当者を対象とした研修や、各種会議での働きかけ、公表方法の工夫による見える化等、調達実績の向上に向けた取組を進めていきます。 ③については、環境配慮電力入札の実施やESCO事業の実施により推進しました。なお、令和4年度からはESCO事業の一部を地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、市の財政負担を減らしました。 ④については、10施設の省エネ診断を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	市役所の温室効果ガス排出量の削減割合(平成25年度比)	目標	-10.9	-13.2	-15.6	-18.5	%
	説明 本市地球温暖化対策推進計画における市役所の温室効果ガス削減目標(令和12年度において平成25年度比で50%以上削減)の達成に向けた、温室効果ガス排出量の削減割合	実績	-9.0	—	—	—	
2 成果指標	グリーン購入調達実績(紙類)	目標	100	100	100	100	%
	説明 グリーン購入推進方針に基づき調達した環境配慮製品等の調達割合(紙類の実績を集計)	実績	93	—	—	—	
3 成果指標	グリーン購入調達実績(紙類以外)	目標	100	100	100	100	%
	説明 グリーン購入推進方針に基づき調達した環境配慮製品等の調達割合(調達目標を100%とした分野(紙類以外)を対象として実績を集計)	実績	85	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	脱炭素化に向けて加速する世界の動向を踏まえ、国においては、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言したほか、令和3年10月に地球温暖化対策計画を改定し、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標等を設定しました。本市においても、令和2年11月に脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定したほか、さらに令和4年3月に地球温暖化対策推進基本計画を改定し、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化しています。		
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R3年度:地球温暖化対策推進基本計画の改定及び地球温暖化対策推進実施計画(第1期間:令和4~7年度)の策定 エコオフィス管理システムの新システム(LAPSS)移行 R2年度:脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定 庁用自動車の共用車等としてプラグインハイブリッド車4台の運用開始 H28年度:川崎市電力需給対策推進基本方針を年度末で終了 H27年度:エコオフィス管理システムの改修 H25年度:「市建築物における環境配慮標準」の策定・運用開始 H23年度:エコオフィス管理システムの運用開始		
<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	
<b>必要性</b>	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
評価の理由	地球温暖化対策推進法により、市は、国の地球温暖化対策計画に即して、市の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画の策定が義務付けられています。川崎市役所は民生業務系部門において市域で最大の温室効果ガス排出事業者であり、脱炭素社会の実現に向けて、自ら率先して行動を示すことが重要となります。		
<b>有効性</b>	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	成果指標のうち「市役所の温室効果ガス排出量の削減割合」は令和4年度は9.0%削減、「グリーン購入調達実績(紙類)」は93%、「グリーン購入調達実績(紙類以外)」は85%となり、年度目標を達成することができませんでした。今後、公共施設への再生可能エネルギー100%電力の調達やグリーン購入調達実績の特に低い品目への対策など、公共施設の脱炭素化の取組を一層進めていく必要があります。	
<b>効率性</b>	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由	実施手法については、環境省のシステムを利用することで、コストをかけずに運用しています。今後は、市役所内部における運用方法を改善することにより、さらに効率的な事務執行及びより環境に配慮した事業活動の実現につなげられる余地があります。		
<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	成果指標である「市役所の温室効果ガス排出量の削減割合」は、新型コロナウイルス感染症対策として換気を実施したことなどによる空調効率の悪化等の影響もあり、目標は達成できなかったものの、庁内等建物内照明のLED化の推進等により、公共施設の脱炭素化の取組が進んでいることから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	成果指標である「市役所の温室効果ガス排出量の削減割合」については、川崎市地球温暖化対策推進基本計画の内容を踏まえ、各施設における実績を把握するとともに、エコオフィス研修を活用するなど、市の脱炭素化に向けた取組を強化していきます。また、「グリーン購入調達実績」については、庁内各部署の庶務・調達担当者を対象とした研修を強化し、グリーン購入調達実績が特に低い品目への重点的な対策の実施、実績公表方法の工夫等、調達実績の向上に向けた取組を進めていきます。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①「地球温暖化対策推進基本計画」及び「実施計画」に基づく庁内公共施設の脱炭素化の取組推進 ②グリーン購入の推進 ③環境配慮契約の推進 ④公共施設の省エネ診断の実施	
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30101090	環境影響評価・環境調査事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	304350	環境局環境対策部環境評価課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 【環境影響評価】環境影響評価法、川崎市環境影響評価に関する条例 【環境調査】川崎市環境基本条例											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 大気・水環境計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		3	良好な環境の保全及び創造に向けた環境影響評価、事後調査に取り組み、環境影響評価手続きを適切かつ円滑に行うことで、市民の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		14,262	4,097	14,262	14,397	14,262		14,262		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	9	—	9	5	9		9		
			一般財源	14,253	—	14,253	14,392	14,253		14,253		
人件費* B		68,656	68,656	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		82,918	72,753	14,262	14,397	0	14,262	0	14,262	0	0	
人工(単位: 人)		8.15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者(規則で規定する15事業で一定規模以上の市内の建設・開発行為を行う事業者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業又はこれに準ずる事業の実施に際して、事前に事業者自らが環境影響に係る調査・予測・評価を行うことを通じて、良好な環境の保全及び創造を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	事業者自らが事前に作成する環境影響に係る調査・予測・評価等を記した図書の公告・縦覧を行い、これに対する市民意見や必要に応じて開催する公聴会における意見、環境影響評価審議会の答申を踏まえて審査書(市長意見)を作成し、事業者に送付するとともに公告します。また、一連の手続において、必要な指導、助言、情報の提供その他の措置を講じます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①環境影響評価手続の的確な実施 ②環境影響評価審議会の運営 ③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針の運用 ④地球温暖化対策推進法の改正に係る対応 ⑤環境調査手続の的確な実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の環境影響評価手続については、28件の公告手続を実施しました。 ②の環境影響評価審議会の運営については、10回開催しました。 ③の地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針の運用については、環境影響評価の審査等において適正に運用しました。 ④の地球温暖化対策推進法の改正に係る対応については、地域脱炭素化促進区域指定に係る実施計画の改定に合わせて対応できるよう準備を進めました。 ⑤の環境調査手続の的確な実施については、対象案件がなかったため、実施件数は0件でした。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 環境影響評価手続実施件数 説明 法令に基づく公告件数	目標	—	—	—	—	件
		実績	28	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市では臨海部での先端産業の集積・創出、物流拠点形成や内陸部での再開発事業などの拠点整備が進められており、今後も大規模な工事や開発事業などが見込まれるため、環境の保全の見地から継続的な取組を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:令和5年度に本格稼働の次期電子申請システム「オンライン手続きかわさき(e-KAWASAKI)」の運用開始に向けて、30件の届出等について、オンラインでの受付フォームを作成しました。 R2年度:環境基本計画や関連計画の動向、新たな環境課題等に対応するため、地域環境管理計画及び技術指針を改訂しました。 また、環境調査手続は環境影響評価制度を活用するよう制度を見直しました。 R1年度:関係法令等の改正や審議会専門委員の最新の知見により、技術指針【解説】を改訂しました。 H27年度:電気事業法の改正に伴い、条例施行規則を改正しました。 :地球温暖化対策の推進に関する法律の改正に伴い、技術指針【解説】を改訂しました。 :放射性物質の取扱いに係る環境基本法の改正を踏まえ、地域環境管理計画及び技術指針を改訂しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模な工事や開発事業が行われる際の環境配慮に対する市民ニーズは高いため、今後も事業者に対し、事業が実施される前に環境配慮を促す取組を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境影響評価制度を適正に運用し、大規模な工事や開発事業などにおける環境配慮を促すことで、環境への影響の回避、低減等が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	環境影響評価法、川崎市環境影響評価に関する条例などの関係法令に手続やその主体などが定められており、これに基づき制度を適正に運用することで、環境配慮に関する市民実感の向上を図るとともに、関係する職員の環境配慮の意識向上を図っています。 次期電子申請システム「オンライン手続きかわさき(e-KAWASAKI)」の運用開始に併せて、30件の届出等についてオンラインでの受付を可能とするなど、事務手続きの見直しを図りました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①環境影響評価手続の的確な実施 ②環境影響評価審議会の運営 ③地域環境管理計画及び環境影響評価等技術指針の運用 ④地球温暖化対策推進法の改正に係る対応 ⑤環境調査手続の的確な実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30101100	環境総合研究所協働推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	309000	環境局環境総合研究所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境基本条例、川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、大気・水環境計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17.17	気候変動対策や大気・水環境の保全、資源循環型社会の構築等に向けた普及啓発について、市民団体や学校等の様々な主体のほか、研究機関協議会等と連携し、また、国際戦略拠点であるキングスカイフロントの立地を活かした企業等との連携により取り組むことで、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推進する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A		265	172	265	7,887	265		265		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	0	—	0	0	0		0		
			一般財源	265	—	265	7,887	265		265		
人件費* B		14,068	14,068	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		14,333	14,240	265	7,887	0	265	0	0	0		
人工(単位:人)		1.67										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市民、市内事業者、市民活動団体等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	気候変動対策や大気・水環境の保全、資源循環等に係る環境総合研究所の研究成果を情報発信するほか、様々な主体との連携による普及啓発に取り組むことにより、市民・事業者等の環境配慮意識の向上等につなげます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	環境総合研究所の研究成果を市民や事業者等に広く情報発信するほか、様々な主体との連携による普及啓発や環境総合研究所の立地を活かした企業等との連携に取り組めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 研究所の調査研究事業を活かしたイベント等の開催、情報発信 ② 機材の貸出や教材提供等を通じた地域における環境学習の支援 ③ 市民や学校、研究機関協議会等との連携 ④ キングスカイフロント内の近隣企業等との連携推進	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、「環境セミナー」をオンライン形式で計3回開催したほか、YouTubeへの新規動画投稿(5件)、年間を通じたTwitter投稿や川崎生命科学・環境研究センター(通称:LISE)1階アーカイブスペースによる情報発信を行いました。 ②については、本市や近隣企業等による環境学習イベントを支援するため、保有機材を計8回貸し出したほか、「かわさき水辺の生きもの」等の教材を提供しました。 ③については、市民活動団体や市内の学校と連携し、環境総合研究所の研究施設等を活用した環境教育を計6回実施するとともに、神奈川県、横浜市と合同で環境研究発表会を開催し、調査・研究成果を発表したほか、全国環境研協議会の発表会等において調査・研究成果の情報発信を行いました。 ④については、小学生が科学に触れる機会創出等のため、キングスカイフロント内近隣企業等が実施する「夏の科学イベント」に参加し、熱中症予防対策に関する展示を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	環境セミナーの開催回数			目標	3	3	3	3	回
		説明	環境総合研究所がこれまで培ってきた科学的知見や最新の調査研究成果を分かりやすく市民・事業者等へ伝える「環境セミナー」の開催回数		実績	3	—	—	—	
2	活動指標	環境総合研究所の調査研究成果等に係る動画の新規投稿件数			目標	5	5	5	5	件
		説明	環境総合研究所における最新の調査研究成果の発表や市民を対象とした環境教育・学習等を目的に制作した動画に添ったYouTube等メディアへの新規投稿件数		実績	5	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	
4					目標					
		説明			実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	脱炭素社会の実現や新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、各種イベント等の開催や情報発信に当たっては、インターネット通信などの情報通信技術を有効活用することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:環境学習用動画等のYouTube配信を開始しました。 R2年度:環境セミナーのオンライン開催を開始しました。 H29年度: SNS等による広報を開始し、市民の利便性向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	気候変動対策や大気・水環境の保全、資源循環等を進めていく上で、市民・事業者等の環境配慮意識のさらなる向上等が求められています。そのため、環境総合研究所がこれまで培ってきた科学的知見や最新の調査研究成果を最大限に活用できるよう情報発信を行うとともに、市民活動団体や学校、近隣企業等と連携した普及広報を継続して実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標である「環境セミナーの開催回数」及び「環境総合研究所の調査研究成果に係る動画の新規投稿件数」は目標を達成しています。今後も様々な情報媒体を活用し、環境総合研究所の研究成果を市民や事業者等に広く発信していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・従来、本市単独で実施してきた環境教育・環境学習について、令和4年度から市民活動団体や学校、近隣企業等との協働・連携により実施するものとしています。 ・保有機材貸出手続き等については、デジタル技術の活用により、市民等の利便性がさらに向上する可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地球温暖化対策(適応策)としての熱中症対策等、環境総合研究所がこれまで培ってきた科学的知見や最新の調査研究成果について、環境セミナーのオンライン開催や普及啓発用動画の制作・YouTube投稿を通じて広く市民・事業者等へ情報発信したことから、一定程度施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		情報通信技術のさらなる有効活用など、脱炭素社会の実現や市民の利便性向上等に向けた業務改善を行いながら、市民・事業者等の環境配慮意識の向上等につなげるため、環境総合研究所の科学的知見や最新の調査研究成果に係る情報発信を継続して行うほか、市民活動団体や学校、キングスカイフロント内の近隣企業等、様々な主体との連携による普及啓発の取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①研究所の調査研究事業を活かしたイベント等の開催、情報発信 ②機材の貸出や教材提供等を通じた地域における環境学習の支援 ③市民や学校、研究機関協議会等との連携 ④キングスカイフロント内の近隣企業等との連携推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30101110	国際環境技術連携事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	309000	環境局環境総合研究所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境基本条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 地球温暖化対策推進基本計画, 大気・水環境計画, デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.16	国際連合環境計画(UNEP)やその他の国際・研究機関と連携しながら、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		12,520	10,419	12,520	12,923	12,520		12,520		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	0	-	0	0	0		0		0
			一般財源	12,520	-	12,520	12,923	12,520		12,520		
	人件費* B		22,492	22,492	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		35,012	32,911	12,520	12,923	0	12,520	0	12,520	0	0
	人工(単位: 人)		2.67									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内事業者、国際機関、海外自治体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の優れた環境技術情報を収集・発信することで、国際貢献の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際連合環境計画(UNEP)やその他の国際・研究機関と連携しながら、アジア諸国の環境配慮への取組促進を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国際連合環境計画(UNEP)との連携(フォーラム等の開催検討・活用) ②JICA等の国際・研究機関との連携推進 ③友好都市・中国瀋陽市との環境技術交流(技術研修及び行政研修) ④環境技術情報の収集・発信	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①UNEPとの連携については、フォーラムのテーマをお互いの強みを活かしたりサイクル分野とし、UNEPと共同開催しました。また、開催方法としてはカルッツかわさきでの実開催とともに、日英同時LIVE配信を行うことで、国際色のあるフォーラムとしました。 ②国際・研究機関との連携推進については、JICA主催の「大気環境管理に向けたキャパシティビルディング」等、オンラインでの実施を含む視察・研修を行いました。 ③中国瀋陽市との交流については、オンラインによる研修を行いました(受講者48人)。 ④環境技術情報の収集・発信については、ポータルサイトの運営等により行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	フォーラム、視察等を通じた国際機関等との連携数	目標	10	10	10	10	件
		説明 エコビジネスフォーラム及び海外視察等を通じ、協働・連携した国際機関、海外都市等の件数	実績	13	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績	-	-	-	-	
3	説明		目標					
			実績	-	-	-	-	
4	説明		目標					
			実績	-	-	-	-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、急速に工業化が進む発展途上国の大気汚染や水質汚染などの環境問題及び気候変動等の地球規模の環境課題に関して、国際環境機関、研究機関との連携をさらに強化するとともに、引き続き川崎の環境技術や環境への取組を情報発信し、環境技術による国際貢献を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度: エコビジネスフォーラムを「川崎国際環境技術展」に合わせ、「カルツかわさき」にて実開催しました。加えて、LIVE・オンデマンドで日英二カ国語での配信を行いました。 R3年度: エコビジネスフォーラムをLIVE・オンデマンド、日英二カ国語での配信を行いました。瀋陽市環境技術研修についてはオンラインで実施することとしました。 R2年度: 「川崎国際環境技術展」オンライン開催にあわせ、エコビジネスフォーラムをLIVE・オンデマンドで実施しました(日本語のみ)。 H30年度: エコビジネスフォーラムの会場を「カルツかわさき」に変更して利便性の向上を図るとともに、地域を限定せず情報交換できる国際イベントとするため「川崎国際エコビジネスフォーラム」と名称変更して「川崎国際環境技術展」と一体的に開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	脱炭素等の地球規模の環境改善に全世界が取り組んでいる中、本市の公害克服の経験や優れた環境技術情報を収集・発信し、環境配慮への取組を促進することにより環境改善へ貢献し、川崎発グリーンイノベーションの推進を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	実開催とオンラインを活用しながら、エコビジネスフォーラム(川崎国際環境技術展と同時開催)や、JICA等との連携による視察・研修の実施等を通じて、成果指標である国際機関、海外都市等の連携数を達成できていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	フォーラム開催については委託による民間活用を実施済みです。また、毎年開催方法を工夫する中、仕様や事務手続き等の適宜見直しによる事務改善の可能性及び質向上の余地はあると考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B オンラインによるエコビジネスフォーラム(川崎国際技術展と同時開催)、JICA等との連携による視察・研修及び瀋陽市との環境技術研修の実施等により、国際機関、海外都市等とのネットワークが構築され、目標を達成していることから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後の脱炭素化に向けた社会情勢等を注視しながら、フォーラムの参加者数の増加を含めた情報発信の充実強化や、関係機関や海外都市との連携のあり方等について、引き続き効率的・効果的な事業実施ができるよう、継続して改善を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①国際連合環境計画(UNEP)との連携(フォーラム等の開催検討・活用) ②JICA等の国際・研究機関との連携推進 ③友好都市・中国瀋陽市との環境技術交流(技術研修及び行政研修) ④環境技術情報の収集・発信
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	30101120	都市環境研究事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	309000	環境局環境総合研究所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 気候変動適応法											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	13	13.3	気候変動の影響・適応に係る調査研究として、情報収集・解析等を行い、これらの結果を情報発信することで、市民・事業者・市内の気候変動の緩和、適応に資する取組の促進を図る。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A		1,155	893	1,155	1,155	1,155		1,155		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
			市債	0	—	0	0	0			0	
			その他特財	0	—	0	0	0			0	
			一般財源	1,155	—	1,155	1,155	1,155			1,155	
人件費* B		25,693	25,693	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		26,848	26,586	1,155	1,155	0	1,155	0	0	0		
人工(単位: 人)		3.05										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地球温暖化及びヒートアイランド現象に係る調査研究として、気候変動の影響・適応に係る情報の収集・解析等を行い、これらの結果を市民・事業者・市内に発信することで、気候変動の緩和・適応等に向けた行動変容を促すなどの取組を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地球温暖化及びヒートアイランド現象の対策に資する調査研究として、本市の気温、雨量等の気象データの観測・収集・解析等を行うとともに、令和2年4月に研究所内に設置した気候変動情報センターを活用し、国との連携等により気候変動の影響・適応に係る情報の収集・解析等を行います。これらの結果をホームページ、SNS等を活用して市内外に効果的に情報発信します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 川崎市気候変動情報センターによる気候変動・影響に関する情報の収集、整理、分析、提供及び技術的助言の実施 ② 地球温暖化対策に関する調査研究の推進(温室効果ガス排出量・気候変動) ③ ヒートアイランド現象に関する調査研究の推進(市内気温分布・熱中症)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の情報発信については、気候変動情報センターとして国等との意見交換により情報収集し、市独自の調査結果と併せて、ホームページやSNSで情報発信しました。また、令和3年度に引き続き、熱中症予防リーフレットを市内各所に配架、配布する他、熱中症予防に向けたセミナーや出張講座を行うなど、高齢者を中心とした熱中症予防啓発を展開しました。 ②の調査研究については、気候変動に関する調査研究を1件実施しました。 ③の調査研究については、ヒートアイランド現象に関する調査研究を5件実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査・解析の件数	目標	5	5	5	5	件
		説明 地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査やデータ解析の実施件数	実績	6	—	—	—	
2			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		地球温暖化やヒートアイランド現象による暑熱環境の悪化等が懸念されており、地球温暖化対策は、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応策」の取組の推進が求められており、国は、国や地方公共団体の適応の取組の責務などを定めた気候変動適応法を平成30年12月に施行しました。また、国は2050年の脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「緩和策」とともに、気候変動への「適応策」の両輪で取り組むとしています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		R2年度:気候変動適応法に定める地域気候変動適応センターを環境総合研究所内に設置し、自ら収集した情報や国等の気候変動適応センターとの連携により、気候変動影響・適応に関する情報を収集、整理するとともに、市民・事業者・庁内に情報発信を行う業務を開始しました。 H27年度:関連部署での気候変動適応策の検討の開始に伴い、暑熱環境等に関する調査を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
評価の理由 IPCC(気候変動に係る政府間パネル)の第6次報告では、厳しい温室効果ガスの削減対策を取ったとしても平均気温は1.5°C上昇すると予測しており、暑熱環境の悪化や短時間強雨の増加など市民生活や事業活動への影響は拡大していく見込みです。このため、今後さらなる適応の促進に向けた情報発信が必要です。			
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由 活動指標である「地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査・解析の件数」は目標を達成しています。気候変動情報センターとして、上記の「地球温暖化及びヒートアイランド現象に関する調査・解析」の結果や、国等との連携等により得た気候変動適応に係る情報を市民・事業者・庁内に発信して適応策の普及促進に寄与しました。このうち、熱中症対策については、調査研究データを活用して、啓発リーフレットの製作・配布、市民向けセミナーを開催するなど予防啓発に取り組み、市民等の熱中症対策の意識が高まったものと考えています。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
評価の理由 気候変動情報センターに係る業務は、専門的な情報を適時適切に収集、整理、発信していく必要があります。熱中症予防の普及啓発は、健康福祉局等の他部局との連携により効率的かつ効果的に実施できる可能性があります。さらに、国や他都市の連携に加え、専門的な技術を持つ民間企業と連携・協力を図ることで、担当職員の適応策の促進に係る知見を深めるとともに、より効果的な適応策の促進に向けた情報発信ができる余地があると考えます。			
施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 川崎市地球温暖化対策推進基本計画に掲げる「気候変動への適応策の推進」に向けて、市内の気候変動の状況及び「熱中症対策」、「暑熱対策」をはじめとする気候変動適応の促進に向けた情報を、市ホームページやSNSといった媒体に加え、啓発リーフレット、市民セミナーなどを通じて発信しました。さらに、庁内関係部署で構成するワーキング会議で情報共有、意見交換するなど、多様な主体に対して適応策の取組の促進に寄与したものと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 気候変動に係る社会情勢に注視するとともに、今後の気候変動適応法改正による熱中症対策に向けて適切に対応していく必要があります。また、当研究所や国等における調査研究成果などの科学的知見に基づき、適応策の促進を引き続き図っていく必要があります。この際、これまでのコロナ禍の影響による市民の生活スタイルの変化等も踏まえた熱中症予防対策や情報発信方法等の改善など、必要に応じて事業内容を見直しつつ取組を推進していきます。	
	第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①川崎市気候変動情報センターによる気候変動・影響に関する情報の収集、整理、分析、提供及び技術的助言の実施 ②地球温暖化対策に関する調査研究の推進(温室効果ガス排出量・気候変動) ③ヒートアイランド現象に関する調査研究の推進(市内気温分布・熱中症)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所		変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>		
		変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30101130	産学公民連携事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	309000	環境局環境総合研究所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成19年度	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 大気・水環境計画, 緑の基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 17.17 事業者、大学、研究者、市民団体等の多様な主体が連携し、各々が有する最新の知見や先進的な環境技術等を活用した共同研究などに取り組み、効果的なパートナーシップを奨励・推進することにより、地域の環境課題の解決や環境技術・環境研究の市内集積等の推進を図る。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	10,440	10,304	10,440	10,277	10,440			10,440			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	10,440	—	10,440	10,277	10,440			10,440		
人件費* B	18,954	18,954	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	29,394	29,258	10,440	10,277	0	10,440	0	0	10,440	0	0	
人工(単位: 人)			2.25									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、大学、研究者、市民団体等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産学公民の多様な主体が連携し、各々が有する最新の知見や先進的な環境技術等を活用した共同研究などに取り組むことで、地域の環境課題の解決や環境技術・環境研究の市内集積等の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市のフィールド等を活用しながら、地域の環境改善や川崎発の環境技術開発・環境関連研究の促進等を目指した共同研究事業等を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①環境技術産学公民連携共同研究事業の推進 ②共同研究事業に関する情報発信(セミナー開催・川崎国際環境技術展への出展)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の共同研究事業の推進については、公募型共同研究事業を5件、連携型共同研究事業を1件実施しました。また、その他連携事業として、複数の企業と連携して熱中症予防に係るセミナーを1件開催しました。 ②の情報発信については、セミナー開催や川崎国際環境技術展等への出展を行い、共同研究事業全体や個別の共同研究事例について情報発信を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 説明 産学公民連携の共同研究事業やその他の連携事業の実施件数	目標	6	6	7	7	件
		実績	7	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の多様化、複雑化する環境課題の解決に向けては、行政機関による取組のみならず、産学公民が幅広く連携し、それぞれが有する最新の知見、先進的な技術、ネットワーク等を活用しながら取り組むことが重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度: 共同研究の成果をワークショップ形式で市民に分かり易く情報発信を行いました。 R3年度: 関係各所との連携について見直しを行い、事前相談の強化につながる情報発信を行いました。 R2年度: 公募型共同研究事業の枠組みとして新たに脱炭素に向けた研究枠を1枠設けました。 R1年度: 共同研究に関する事前相談の強化や関係団体と連携した広報・情報発信を行いました。 H30年度: 行政課題を踏まえて研究テーマを指定した公募実施や広報・情報発信の拡充等を行いました。 H29年度: 事業の実施体制の強化や研究期間の拡大、事務手続きの効率化など、事業の各要領等の見直しを行いました。 H28年度: 普及広報について、NEDOやKSPとの連携強化や庁内環境担当部署との意見交換を行い広報に反映しました。 H27年度: 一部委託業務の仕様書を見直し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、市民や市内事業者等と連携して市内の環境改善等を目指した先進的な共同研究を支援・推進するものであり、市の事業として実施することで実現できる研究も多いため、行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和4年度は新規案件を含めて合計7件を実施しており、地域の環境改善等を目指した共同研究事業等の推進が図られています。また、研究成果が製品化等の社会実装につながるなど、環境改善に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	共同研究内容の充実や認知度向上を図るため、事前相談の強化や関係団体と連携した広報・情報発信を実施していますが、今後も社会ニーズや行政課題等に応じた改善・見直しを図る必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業者や大学等と幅広く連携し、再エネを用いたEVカーシェアの推進による交通部門の脱炭素化に資する研究やマイクロプラスチック排出量評価技術の開発など、様々な環境分野の共同研究を行うことで、地域の環境改善につながる知見の集積や川崎発の技術開発の促進等が図れたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①環境技術産学公民連携共同研究事業の推進 ②共同研究事業に関する情報発信(セミナー開催・川崎国際環境技術展への出展)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30101140	国際連携・研究推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	309000	環境局環境総合研究所										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成25年度	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境基本条例											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.b 海外都市との都市間連携を通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		3,403	123	3,403	3,403			3,403		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
			市債	0	-	0	0	0			0	
			その他特財	1,130	-	1,130	1,130	1,130			1,130	
		一般財源	2,273	-	2,273	2,273	2,273			2,273		
	人件費* B		7,582	7,582	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		10,985	7,705	3,403	3,403	0	3,403	0	0	3,403	0
	人工(単位:人)		0.9									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	環境に配慮したしくみをつくる
	施策	地球環境の保全に向けた取組の推進
	直接目標	地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	海外自治体、市内事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の優れた環境技術を活用して、海外自治体の環境改善を図るとともに、市内事業者等の海外事業展開を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	二国間クレジット制度(JCM)やJICA等の外部資金等を活用し、市の環境行政ノウハウや環境技術情報の提供を通じて、途上国等が抱える環境課題の解決と市内事業者の海外展開支援を実施します。また、欧州等の先進事例の情報収集等、脱炭素社会構築に向けた研究を行い発信します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①二国間クレジット制度(JCM)やJICA等の外部資金などを活用したアジアの途上国等が抱える課題の解決支援、及び市内企業の海外展開支援 ②インドネシア共和国バンドン市との都市間連携の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の外部資金等を活用したアジアの途上国等が抱える課題の解決支援、及び市内企業の海外展開支援については、 ・インドネシア共和国バンドン市の脱炭素化に向けた二国間クレジット制度(JCM)事業を昨年度に引き続き実施し、現地でのキックオフ会議(1回)に参加するとともに、案件化に向けた施設抽出等を実施しました。 ・JICA事業を活用したマレーシア国ペナン州との水資源管理支援プロジェクトについては、JICAとプロジェクト実施に向け調整しました。 ・EU事業である国際都市地域間協力事業(IURC)に参加し、クロアチア共和国ザグレブ市・リエカ市の2都市との相互訪問(渡欧1回、訪日1回)を通じ、脱炭素を含む持続可能な社会形成に向けた知見の共有等を実施しました。 ②のインドネシア共和国バンドン市との都市間連携の実施については、昨年度に引き続き環境省のインドネシア共和国チタルム川における河川水質改善のための都市間連携事業に参加し、オンラインで講義・ワークショップ(2回)等を実施し、チタルム川の河川水質改善に資するコミュニティ連携活動の推進を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	国やJICA等の外部資金などを活用した海外自治体とのプロジェクト数	目標	2	2	2	2	件
	説明 国が推進するJCM事業やJICA等の外部資金などを活用して海外自治体と実施しているプロジェクトの数	実績	4	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	持続可能な開発目標(SDGs)や国連気候変動枠組条約の下でのパリ協定が成立し、環境問題に取り組む国際的な活動が以前にもまして活発化しています。そのような国際情勢の下、SDGsやパリ協定が掲げている環境改善の目標を実現するためには、環境問題を改善してきた日本の自治体の持つ環境行政のノウハウを国際的に共有するとともに、海外の先進事例を収集し施策に活かしていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 国際都市地域間協力事業(IURC)に参加し、クロアチア共和国ザグレブ市・リエカ市とプロジェクトを開始しました。 R3年度: インドネシア共和国バンドン市との覚書に基づく、脱炭素化に向けた二国間クレジット制度(JCM)を活用したプロジェクトを開始しました。 R2年度: マレーシア国ペナン州との水資源管理支援プロジェクトの新規プロジェクトについて、JICAの草の根事業に採択されました。 R1年度: インドネシア共和国バンドン市との覚書に基づく河川水質管理の新規プロジェクトについて、環境省事業に参画する形で実施を開始しました。また、市内中小企業の海外展開支援として、市内中小企業がJICA中小企業支援事業に応募するプロジェクトの構築支援を実施しました。 H30年度: インドネシア共和国バンドン市との覚書に基づく河川水質管理について、外部資金スキームを活用したプロジェクト組成を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現在、大気汚染や水質汚濁等の環境問題は途上国で深刻な課題となっており、本市の強みと特徴である公害克服の経験や優れた環境技術・産業の集積を活かし、アジア等の自治体の環境改善に向けて、行政が都市間連携を推進するニーズは高まっています。また、世界的に進む脱炭素化等については、自治体などのノンステートアクターの役割が重要であり、都市間の先進事例に関する知見の共有に関するニーズも高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎発の環境技術による国際貢献推進のため、国際機関などとの連携による研修や都市間連携等を通じて、途上国行政職員の環境管理能力向上等に貢献しております。また、新たに国際都市地域間協力事業(IURC)を通じて、欧州の先進事例の収集を行うとともに、市の施策や市内企業の取組を欧州に発信することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	具体的なプロジェクトの推進については、事業効果を見据えて、国等の外部資金の活用、国際貢献活動に実績のある団体との連携、事業手法の見直し等に継続して取り組みます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①二国間クレジット制度(JCM)やJICA等の外部資金などを活用したアジアの途上国等が抱える課題の解決支援、及び市内企業の海外展開支援 ②インドネシア共和国バンドン市との都市間連携の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	③海外の先進事例の情報収集【新規(令和5年度)】
	変更の理由	③脱炭素等に関連した海外の先進事例の情報を収集し施策に活用するため、R4年度から新たな取組を実施しています。